

政策コメンテーター報告(第3回)

(意見照会期間:2015年4月1日~4月15日)

<目次>

○委員

氏名	肩書き	ページ
石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員	1
奥山 恵美子	仙台市長	2
川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授	3
國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取	4
武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授	5
中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長	6
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授	7
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授	8

○コメンテーター

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授	9	川出 真清	日本大学経済学部教授	21			
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社執行役員調査本部長	10	キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社マネージングディレクター	22			
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員、リコー経済社会研究所長	11	清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授	23			
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長	12	久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長	24			
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役	13	神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長	25			
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長	14	佐藤 寛	東北活性化研究センター常務理事・事務局長	26			
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク理事長	15	嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社参与、景気循環研究所長	27			
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授	16	清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団事務局長	28			
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授	17	鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員	29			
落合 寛司	西武信用金庫理事長	18	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事	30			
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事	19	高田 創	みずほ総合研究所株式会社常務執行役員チーフエコノミスト	31			
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授	20	高橋 はるみ	北海道知事	32			

＜目次＞

氏名	肩書き	ページ	氏名	肩書き	ページ
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長	33	前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事	45
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役	34	松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長	46
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長	35	丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長	47
寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取	36	持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授	48
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長	37	森 民夫	新潟県長岡市長	49
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト	38	森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長	50
中村 利雄	日本商工会議所専務理事	39	ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社チーフ・エコノミスト	51
坂東 眞理子	昭和女子大学学長	40	渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授	52
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授	41			
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長	42			
藤原 忠彦	長野県川上村長	43			
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事	44			

質問事項	記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>	
<p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①「社会保障サービス」について歳出効率化の為には「サービスを受けないインセンティブ」が働く分野が対象となる。医療や介護において、健康管理により需要が低下すれば歳出削減となる。「よこはまウオーキングポイント事業」は健康管理維持のための良い事例。また、提供する事業者に助成等を実施することで、手軽な価格設定となり利用者の拡大に繋がる。</p> <p>「地方行政サービス」については、PPP/PFIの拡大が課題となるが、民間は収益性やリスクを重要視しており、歳出効率化の為にリスク分散を図りたい行政とは利益相反する。しかし昨年の経団連調査では、低リスクの延払型に加え、運営裁量権の大きいコンセッション型PFIに対する関心度も高く、行政が十分な情報提供を行い企業が事業性を判断できる仕組みが整えば民間活用規模は拡大する。</p> <p>②前述の調査ではPPP/PFI活用が期待される分野として、地域包括的な高齢化対応等、まちづくりの総合的提案事業への関心が強かった。今後高齢化社会を迎える中でサ高住を発展させた日本版CCRC等の取組にこれらのスキームが活用できれば、産業として発展する可能性がある。シニア周りのサービスには多様な広がりがあり、複数の事業者が参画するため、事業規模の拡大にも繋がる。またシニアによる社会貢献の場を提供できれば、利用者のインセンティブに繋がる。行政としてもその規模から歳出効率化の効果も大きくなる。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標の2015年度までに赤字対GDP比半減については目途がついたが、2020年度目標のPBを黒字にするためには、大変厳しい道のりである。実現には痛みを伴う徹底した改革が避けられず、国民に健全化が必要な理由を明確に理解してもらい進めていく努力が必要。</p> <p>経済再生と財政健全化は両輪であり双方を実現していく必要があるが、歳入拡大について消費増税10%までを基本としながら、法人税減税も含む経済再生、デフレ脱却を実現していく中で実施していくべき。</p> <p>一方で歳出削減には徹底した改革に取り組むことが求められる。特に社会保障サービス改革は、医療・介護を中心に効率化・適正化が進められる。健康管理努力やジェネリック医薬品の利用促進等による医薬品に係わる改革等に取り組むべき。効率化により節約された一部については子育て世代へ還元し、少子化対策として活用できる仕組みを構築することで、将来的な歳入拡大に繋げることが期待される。</p> <p>これらの目標実現には、財政情報の見える化により指標を徹底し、定期的なチェックを行い、計画を見直すというPDCAフローが必須。指標設定には、目指す姿実現に向けた道筋が見えることが重要。前述の経済再生、社会保障改革に向けた国の強い意志が現れた指標とすべき。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>促進には2つ面からのインセンティブが必要。一つは自治体側へのインセンティブ。例えばPFIに係る交付税、国庫補助のイコールフットリングは進んできてはいるが、行政による直営と同じレベルに、場合によっては逆に高くすることが必要。</p> <p>もう一つは地域経済への波及を目的とした、地元中小企業へのインセンティブ。仙台では全国的にも早い時期にPFI活用指針を策定し、翌年には清掃工場の余熱利用スポーツ施設に、さらに新天文台にも導入したが、近年は複数ある学校給食センターへの導入にとどまっている。その要因の一つが地元中小企業の受注環境の問題。</p> <p>本市では、昨年度、地元金融機関とPFI等の課題やニーズの把握、公共インフラを含む幅広い分野での民間資金等の活用可能性についての勉強会を開始。具体の検討はこれからだが、これも地域経済への波及を念頭に置いている。</p> <p>現時点で考える取組としては、PFIに対する不動産関係税制特例の拡大や、施設運営面での法人税等への特例の導入について、一定の中小企業に限定して検討してみてもどうか。また、企業の自助努力の問題とも重なるが、PFIには金融分野を始めとした幅広い専門性の高い経験、知識が求められるが、中小企業のこの点の不足を補完、支援する取組の充実が必要。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>最近の経済財政諮問会議におけるこの議論は、社会保障と地方財政にフォーカスされているが、この傾向には少なからぬ危惧を感じる。地方財政と言っても地域や団体ごとに状況は異なる。東北では財政状況が比較的良いと思われる仙台でも、例えば職員数を平成10年に11,200人以上であったのを震災直後の23年度には9,500人を切るまで、16%削減。また、外郭団体は過去10年間で46から30まで減らすなどしている。東北の他の団体では人口減少等による収支減等により更に厳しい状況と推察。</p> <p>他方で地方創生の重要性が国、地方で叫ばれる中、地方も引き続き施策の重点化や効率化を進め、自らの財政運営に責任を持つことが必要なのはもちろんだが、同時に地方がそれぞれの特性を踏まえ独自性を発揮できる環境が必要。具体的には、より広い地方の裁量が認められる財源(究極的には地方税の拡充)を与えることと、各自治体の主体的な施策の取組状況や財政状況の客観的なチェックを連動させる仕組みができないか。国の2016年度予算で検討中のいわゆる新型交付金の制度設計に注目している。</p> <p>地方の特色ある主体的な取組が認められてこそ、まち・ひと・しごと創生法の基本理念が達成されるものと考えている。</p> <p>(まち・ひと・しごと創生法第2条第1号:国民が個性豊かで魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができるよう、それぞれの地域の実情に応じて環境の整備を図ること)</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①現在もいくつかの自治体で実施されている市民参加による行政評価の結果を検証し、サービスの向上や歳出の効率化につながっている取組を評価・公表するとともに、インセンティブを付与することにはどうか。</p> <p>②自治体への交付金などの配分に当たり、ある分野の民営化を1)全国に先駆けて実行した、2)2番目に実行した、3)3番目に実行したという順番に額を設定する傾斜的な報奨金制度を設けてはどうか。</p> <p>「公的部門の産業化」を掛け声倒れにせず、具体的な成果をスピーディに上げていくために、全国の自治体が行っている事業で産業化するものを一覧化し、公表してはどうか。民間での事業実施の例があるものは全てこれに含まれる。他の自治体で既に産業化を行った事業を公的部門で維持するためには、自治体はより高度の説明責任を負う。公的部門の産業化の重要な事例として電力ガス事業がある。特に電力については、多くの県が、多数の老朽化した水力発電所を運営している。民間資金を導入し、これらをスピーディに更新していくことができれば、再生可能エネルギーを拡大する国の政策目標にも貢献できるはずである。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>内外の投資家を始め、注目されるのは目標達成の道筋の信頼性である。社会保障制度などの制度改革は、改革の実現可能性を信じるができるように具体性と合理性を有する必要がある。</p> <p>歳出効率化について、その内訳についてできるだけ踏み込んで具体的に明らかにすることが望まれる。</p> <p>前提となる経済のシナリオについても数値的な根拠を明示することで、将来の経済状況が予想と比べ大きく変化した場合の対応の説明責任を強化することができる。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>1 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けては、地方公会計の整備や公営企業会計の適用拡大等を通じて、地方自治体の公共サービスのコストや保有資産の状況等を「見える化」し、他の先進自治体との比較を行うなどして、国や住民によるチェック機能を高めることが有効。その上で、地公体の民間委託や保有資産の売却、歳出の効率化に向けた努力を地方交付税交付金の配分プロセスにおいて勘案することで、改革に向けたインセンティブを自治体に付与する制度の創設が考えられる。</p> <p>「公的部門の産業化」に関しては、PPP/PFIへの取組が具体的な数値目標のもと進められているところ。これを一層推進していくためには、PFIの実施を促すルールづくりや地公体が実施しやすい環境整備が必要。例えば、海外事例を参考に、①地公体にPFIの検討を義務付けるユニバーサルテストングの導入、②PFI事業の評価、導入支援等を行う全国レベルの機関の設置等による地公体の実務負担軽減、等が考えられる。</p> <p>更に、民間事業者によるPFI事業への参入を促す観点から、「民の創意工夫」が報われるような環境の整備が重要。具体的には、サービスの水準に応じた、事業として継続可能な価格を設定できる仕組みや、官民での事業リスクの適正な分担(大幅な需要変動リスクは官が負担するなど)が必要と考えられる。</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>内閣府の試算によれば、今後、名目3%、実質2%という高い成長率を実現したとしても、2020年度に▲9.4兆円という巨額の基礎的財政収支赤字が残るとされており、経済再生に向けた成長戦略と、財政再建に向けた歳出入改革の双方を同時並行で着実に進めていかなければならない。</p> <p>経済再生については、財政支出拡大による景気浮揚に頼らない、自律的・持続的な成長軌道への回帰が欠かせない。試算の前提となっている高成長を実現するためには、TPPをはじめとする経済連携協定の推進や成長ポテンシャルの高い医療や農業分野における規制緩和などを通じて、民間活力の発揮を促進していく必要がある。</p> <p>一方、経済成長のみで財政健全化目標を達成出来ない以上、これまで取組んできた歳出削減に加え、社会保障支出に関する抜本的な改革が不可欠。具体的には、①病床再編や診療の標準化等による医療提供体制の適正化やジェネリック医薬品の活用、健康寿命を延伸する予防医療の推進等を通じた医療費の抑制、②就業状況に応じた年金支給開始年齢の見直しや高所得者への年金給付額の抑制、などに取組むべき。</p> <p>更に、経済の再生と歳出の削減を実現しても、目標達成が見通せない場合には、消費税率引上げなどの歳入改革も併せて検討する必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①英国では、Design Councilのような諮問機関やNestaのような公的基金が中心となって、中央や地方政府における国民(=ユーザ)参加の公共サービスのイノベーション(質の向上と歳出効率化)のための各種の支援(サービスデザインやサービス評価スキルの導入、サービス改革プロジェクトのための資金提供、関連のリサーチやコンサルティング、グローバルな連携等)を行っており、民間のイノベーションの発想や手法の公共部門への移転が進んでいます。また中央政府内にも民間の専門家を登用した公共サービス改革のためのラボやプロジェクトチームが発足し、サービスデザインや政策立案プロセス改革を国民にアピールすることで、国家的な改革に向けての機運を高めています。我が国にもこれらの事例が参考になると思われます。</p> <p>②英国政府の資金提供により、民間の公共サービスデザインのエージェンシーがソーシャル・スタートアップを支援する取り組み(シードマネーの投資とアクセラレータプログラムの提供)を行なっています。我が国でも同様の支援を行うNPOの活動がありますが、このような取組みを政府としても促進していくことが期待されます。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>1 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>国民皆背番号制の徹底活用を目指すために、行政事務の効率化をもたらし背番号制の礎を国民同意のもとで導入することも考えるべき。背番号を導入した個人に、目に見えるインセンティブを付ける工夫をするのはどうか。住民票を交付している個人に配布するマイナンバー制導入に、国民側にとっての有益性を見えるようにすることは、住基ネットの普及が進まなかったことを踏まえ、一考すべき。また、無償のサービスがないことを最終的に打ち出す(公的サービスの有料化)ことをめざし、公的サービスの価格の可視化を意識する。たとえばごみ回収は、ごみ袋が有料な地域ほどごみの量が少ないという。この事例だけでもサービスの可視化を図ることで得られる効用はかなり大きいと言えよう。一方、子育て支援などに関しては、ばらまきから脱し実物支給に一本化するのはいかがでしょうか(給食代や遠足代など。必要経費を公費で賄う形。不必要な出資につながらない上、子供のいない世帯に不公平感もたらさない)。健康ポイントは高齢世代のみならず、子育て世代にもあてはめ、一律無料ということではなく、病院支払いがない場合には健康ポイントを付加しなんらかの還元を図るように仕向ける。いずれにせよ、①国民にメリットがあるようなインセンティブを導入する、②公的サービスの質向上のため、すべてのサービスに”価格”を意識したものにする、ことから始めるべきではないか。</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化堅持は最大のコミットメントと心得、実行していくべきことである。財政健全化目標について、PB目標から別のものへ切り替えることが最近メディア等を取り沙汰されるが、投資家目線では日本に対する信用の低下につながることであり、望ましくない。仮に目標を変更する場合には、最低でもこれは達成するといったものを掲げ、政府のコミットメントの強さを示す必要はある。いずれにせよ、日本政府が財政健全化に対して強い意志を持っていることが主張できなければ日本国債、引いては日本国の信用は大きく毀損するリスクを伴う。道筋としては、安易な方向に動くのではなく、社会保障改革および消費増税の導入、ということになる。徴税については様々な方法を考えるべきだが、社会保障改革なくしてはいずれの方法も水泡に帰す可能性が高くなる。特に年金や医療といった手を付け難い問題について、積極的に切り込むことこそ、大事である。政治的な掌握力の強い現政権でこそ、その道筋がつけられると信じるし、その道筋の説明力が高ければ海外投資家の資金が更に日本に向かうことも期待できるのではないかと考える。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>海外事例になるが、EU予算で第2の規模を占める構造基金(結束政策)に関わる財政改革事例を紹介しておきたい。結束政策とは、EU加盟国の中・低所得地域に対する地域開発資金を指す。日本の地域開発政策と同様、かつてはインフラ投資に資金が投じられていたが、最近では人的資本投資、環境投資、イノベーション投資に移行しつつある。以前は全額が公的資金だったが、2007~2013年のプログラム期間から欧州投資銀行(EIB)と協力し、実験的に公的資金比率をも減らして金融手法(出資、融資、債務保証、マイクロファイナンスその他)との組み合わせで資金調達を行う試みが一部で始まり、2014~2020年のプログラム期間ではそれが全面展開されている。資金の受け手となるファンドが創設され、そこが全体のプログラムを管理し、金融手法に基づいて事業に投資を行っていく。1回限りの支出しかできない公的資金に比べて、金融手法は資金を回転させることで数倍の規模のインパクトを与えることが可能になり、他方で資金の受け手には、長期的な「事業採算性」に対する意識が高まり、経営体として行動するインセンティブが高められる。研究結果によれば、そのレバレッジ効果は4.5倍にも上るといふ。</p>
<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>(質問1)に回答したような形で、これまで100%公的資金で賄われていた事業に関して、今後は金融手法を取り入れることにより、資金の受け手の経営体としての自覚を高め、事業採算性を意識して行動させることで、全体として事業の効率性を高めることは可能だし、それによる財政改善の余地は多くあると考える。ただ、こうしたマイクロレベルでの努力が、総体としてマクロレベルでの財政再建にどれほど寄与できるかは慎重に考える必要がある。その理由として第1に、これまで公的資金で賄われていた事業は、何らかの公共性を有している場合が多いため、単純にそれを民間資金で代替し、採算性が見込めないから削減すればよいということにはならないからだ。採算性と公共性のバランスを再考しなければならない。第2に、全体としての高齢化趨勢の中で、経費膨張の趨勢は認めざるをえないと考える。したがって財政再建のためには、税制による財源調達力を高める努力が必要である。日本の租税負担率は国際的にみて決して高くなく、増税余地は存在する。ただし、社会保障を単純に「再分配」と考えるのではなく、「人的資本投資」と考え、むしろ成長のための投資政策とみなす必要がある。そしてより多くの人々に税収の担い手の側に回ってもらうことにより、成長と財政再建の両立を図っていくべきである。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>公的施設運営のPPP/PFIの活用は、今後公的分野について民間資金の活用を図り、民間の創意工夫を取り入れるうえで重要な役割を果たすと考えられる。ただし、その際に、単純に現在の公的施設の運営を民間に任せるというやり方だけでは、民間のアイデアが生かせる範囲も限られるし、そこから得られる財政負担の軽減レベルも小さい。公的施設を今までと異なった発想での運用を認めることが必要である。さらには公的施設を含むより大きなエリアを考え、公的施設と民間施設との新しい組み合わせを考えていくことが必要と考えられる。たとえば、市庁舎等の施設もその運営だけではどんな民間が行っても限界があるが、それをたとえばショッピングモール等の商業施設の一部として運営する、あるいは医療施設と組み合わせた運営をする等ができるようにすれば、より民間の創意工夫の範囲が拡大し、公的部門の産業化が可能になる。</p> <p>ただし、そのためには、PFI法をより使い勝手の良いものにしていく必要があり、より詳細レベルでグレーゾーンをなくしていく必要がある。また、多くの地方自治体には、このような民間資金を活用するインセンティブと知識に乏しい。民間資金活用が地方自治体にとって大きなメリットになるような仕組みづくりが必要と思われる。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標を堅持するうえでは、大胆な社会保障改革がまず急務であろう。政府支出の中に占める社会保障関連の支出は高く、その割合は高齢化に伴って今後も上昇していく。経済成長戦略によって成長率を高め税収を高めていくことは当然必要であるが、それと同時に社会保障支出に関しての改革を行っていく必要があるだろう。</p> <p>しかしながら、単に財政再建のためというだけでは、大幅な社会保障支出の削減は大きな痛みを伴うために、実際問題としては難しい。単に支出を削減するだけではなく、その結果として社会保障の質を引き上げるような改革を行っていく必要がある。社会保障分野は、成長産業でもある。質の向上が可能になるようなイノベーションを促進するための大胆な規制改革を同時に行っていく必要がある。そして、その結果経済成長にも寄与するような改革を行っていくべきである。</p>

質問事項	記述式回答
経済再生と両立する財政健全化	
<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>医療サービスに関しては、国民・企業・自治体等の自発的な取組みや民間との連携を促進するためには、まずは、医療提供体制の改革を行うことが不可欠である。なぜならば日本は医療現場で何が提供されるかに関して行政の政策的介入が少ない、世界でも類を見ない自由放任主義的な体制であり、このような状況を放置したまま「産業化」を行っても、医療サービスの質の向上もましてや歳出の効率化は不可能である。日本の医療制度の問題点は、過剰な治療、投薬、検査が行われることであるが、その理由は、日本の医療者は、診療において費用対効果を重視することがほとんどないことだ。日本の医師は、専門の研修を受けずに患者を診療することができるため(特にプライマリ・ケア)、患者が受ける診断・治療の質にばらつきがあり、医療費が(そして介護費も)高騰している可能性がある。</p> <p>国が新しい薬や医療機器を承認する際にも「既存の薬や医療機器と比べて同等の効果があっても、費用がより安く、副作用が少なくなければ保険収載を認めない」といった方針をとるべきだが、日本ではそうした費用対効果分析を行っていない。民間との連携を進めるには、費用対効果分析等国が責任をもって進め、それを民間に開示し、国民が自らの医療を選択できるようにすべきだ。</p>
<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標を堅持するためには、国・地方の基礎的財政収支の2020年までの黒字化、及びその実現に向けた信頼できる中期財政計画を示すべきであることは論を俟たない。</p> <p>これまでの財政支出増は、社会保障支出の動きでほとんどが説明できる。OECD諸国との比較でも、日本の非社会保障支出の対名目GDP比は最低水準になっている。先般平成27年度の予算案が可決・成立したが、総額96.3兆円の一般会計予算は過去最大の規模で、内訳を見ると社会保障費が前年度比で3.3%増加しているのに対し、文教・科学振興費は1.3%の減少。日本経済の鍵は技術革新(イノベーション)であり、それを支える人的資本への投資に予算を投入しなければ、日本経済の競争力は低下し、高齢社会を支えていくことはできない。高齢者に支出が偏っている社会保障改革の具体的な施策と削減額を示すことが必要だ。</p> <p>上記でも述べたように、日本の医療制度は自由放任主義的な体制のもと、過剰な治療、投薬、検査が行なわれており、単なる医療費抑制でなく、医療の質を高めながら財政にも寄与することができる。政府が医療制度改革に着手することは政府財政への信任にもつながる。詳細はNIRAの2つの共同提言(http://www.nira.or.jp/pdf/opinion13.pdf, http://www.nira.or.jp/pdf/opinion14.pdf)</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>経済再生と財政健全化を両立させることは、実現するなら非常に望ましい。ただ、今後も生産年齢人口が大幅に減少していく中で、潜在成長率を高めること、具体的にはTFPの寄与を大幅に拡大することは容易ではない。それは経済政策の問題というよりは、日本の企業が自らこれまでのビジネスモデルを転換できるかどうかにかかっている。間違っても、歳出規模を維持、できれば拡大することが経済成長率を高めると考えるべきでない。それは90年代以降の事実(歳出が着実に拡大する一方で税収は低迷が続いた)によって否定される。</p> <p>潜在成長率を高めることと、景気を循環的に上向かせることは別の話。景気対策を取ることが経済を再生させて財政の健全化につながると考えるべきでない。むしろ、潜在成長率が高まらない下でも財政の健全化を進めるくらいの姿勢を示すべきだ。歳出改革では社会保障支出にキャップを掛けた上で、制度の抜本的な見直しに取り掛かるとか、歳入改革では、所得の捕捉率を高めたり、税源のウェイトをもっとフローからストックにシフトさせるといったことを検討すべきだ。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>「高齢化に伴うコスト増が不可避」とされる医療分野において、民間の創意工夫を活用していくことが重要である。他産業では一般的であるが、とくにイノベーションによって医療コストを引き下げていくという視点がこれまで不十分であったように思われる。</p> <p>もちろん、人の健康にかかわることであるので安全性はないがしろにできないが、薬事法の運用の面で新しい技術の承認審査の迅速化を図る、医療機器について性能の違いがより価格に反映されるようにする、産官学の連携による新技術の開発をより積極化させるといった取り組みにより、イノベーションを加速することが可能であるように思われる。またインセンティブ付けの工夫により、医師も患者もジェネリック医薬品を選択しやすくするなどの取り組みも考えられる。</p> <p>さらに、地域によっては病床数にかなりの違いがあるが、真の需要に見合ったものになっているのか、チェックが必要である。また、ビッグデータの分析技術を活用して、患者にとっての最適な受診のあり方を導き出し、サービスレベルを落とさずに医療費削減を図ることも重要であろう。</p> <p>以上のようなことを通じて「高齢化が進んでもコストが増えない」医療制度の実現を図るべきである。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>現在の日本の財政赤字は、長い時間をかけて拡大してきたもので、これを短期間で解消するのは、そもそも無理がある。従って、一定の期間の中で、ゆっくりとではあっても着実に事態を改善させつつ、納得的な長期の再建ビジョンを見直し、提示していくことが必要である。その再建ビジョンの内容の決め手は、金融市場の信頼が得られるか、という一点にかかっている。いたずらに成長率を上げた再建ビジョンを提示して、数字合わせをしてみても信頼は得られない。</p> <p>財政赤字の大きさを見るには、フローとストックの両面があり、両者は密接に関連している。従って、どちらか一方を見ていけばよい、という話ではなく、例えば前者を基礎的収支の対GDP比率、後者を公的債務残高の対GDP比率で見ると言うはきわめて常識的な考え方である。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①について:ジェネリック医薬品使用促進 ジェネリック医薬品の使用により節減できる保険料、個人負担を健保組合単位で公表するなどジェネリック使用にインセンティブを発揮する。 また、マイナンバー制を活用し、個人別の薬剤管理をオンラインで進め、複数の医療機関から一人の高齢患者へ結果的に多量の薬剤を処方するなどの不適切な薬剤投与を抑制する。</p> <p>②について:各種証明書発行のシステム化 印鑑証明、住民票の写しの発行などを行う発行機を商業施設内に設置し、行政の窓口業務の削減を図る。発行手数料を商業者の収入とし、商業者はその機械の維持費用を負担することで利用者の利便性を図りつつ商業施設の集客につなげるなどの連携を行う。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度という健全化目標を堅持することについては基本的に賛同する。 現在の日本経済の状況を踏まえるとご指摘の通り経済再生と歳入・歳出の改革は不可欠と考えるが、その中でも歳出の改革を経済への悪影響を抑えながら行うことがポイントと思われる。国、地方の議員定数の大幅削減、行政サービスの大胆な民間委託(窓口業務のWEB対応や人材派遣の活用)など安倍政権のもとでしかできない改革にリーダーシップを発揮されることを期待する。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>① わが国は長年、比較的高い公的サービスの水準を維持してきたが、今後2030年に向けて公的医療や福祉の現場でも確実に「人手不足」が深刻化する。そこで… ①たとえば公立図書館運営の民間委託と同様に、医療、福祉、育児等の分野でも、人手に替わる民間のロボットやITの積極導入を促し、モデルケース造りに名乗りをあげた企業や自治体にインセンティブを与えてはどうか。 また「歳出(社会保障費)の効率化」では、たとえば自治体が企業協力を募って住民に「ウェアラブル端末」を貸与。住民の健康状態をある程度把握しながら、健康施設や健康イベントへの参加、地域小売への来店(徒歩による健康増進)を促すことで、企業と自治体にとってのメリットを創出してはどうか。 ②マイナンバー導入を機により効率化できそうな分野が「求人・求職」だと考える。現在もIT(データ)化によりハローワークで得られる情報は以前より幅広くなっているが、今後民間の協力も得て、マイナンバーと専用の「クラウド」などと連動することで、たとえば「故郷へのIターン、Uターン転職」や、得意分野を生かしたシニアの復職、主婦の臨時在宅勤務などのマッチングをより即時的に効率よく行なえるのではないかと考える。 …ただし財政健全化の観点では、こうした民間との連動で公的サービス(施設)運営を効率化すること以外に、現行の財団法人見直しや議員定数削減も大きな検討課題であろう。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>前述のほか、①成長産業の発掘育成による経済成長の後押し。②極端な人口減少と税収落ち込みを抑制する施策。 ③賃金上昇や税の還付金が「健全な消費」につながる社会の実現、等が重要だろう。 ①は、成長が見込まれる医療やロボット、水資源、次世代エネルギー関連に今以上の助成を行なうなど。②は、既に一部自治体を実施する「地方移住のメリット」打ち出しや、以前もふれたシンガポール方式の「婚姻カップルにUR住宅の一部を格安で分譲・賃貸する」なども有効であろうし、70歳定年の促進や主婦の「103万円、130万円の壁」緩和による税収確保等も考え得る。 ただ、問題は③。国内消費が活性化されなければ、あらゆる産業に活力が生まれず、そこで提案したいのが「消費ポイント制」導入と、ポイントに応じた特定のサービス利用だ。たとえば、1点10万円程度の高額商品やサービス利用が年間50~100万円分に達すればポイントを付与し、それを特定の期間や公的サービス(一部①関連の民間サービス含む)限定で利用できるなど。いまや保守的な消費者が圧倒的多数だからこそ、「消費しないデメリット(一定額に達しなければポイント享受できない)」を明確にすることで消費活性化が期待できると考える。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①: 駅前送迎保育ステーションの設置支援(千葉県流山市) 市内の指定保育所とステーションをバスで結ぶシステムにより、利用者の不便解消と、既存の保育所の有効活用を実現。流山市は他にも多くの斬新な取り組みを展開中。 (http://www.city.nagareyama.chiba.jp/life/19/160/000887.html)</p> <p>②: 民間事業者との対話の取組 —サウンディング調査—(神奈川県横浜市) 市の保有資産の利活用をめぐり、事業者と早期に直接対話を行う機会を設けることで、市場性を意識し、民間アイデア等の発案を促進・把握。 (http://www.city.yokohama.lg.jp/seisaku/kyoso/pre/)</p> <p>なおPFI・PPPについては、需要密度の観点から、既存の行政区域を超えた広域的な対応が肝要。また、公共的事業への民間参入といった従来の発想を脱して、新産業を官民一体で育てていく「手段」として積極的に捉えることが重要。</p> <p>人口減少、地方創生等の課題解決の核心は、グローバル化の中で、経済活動の舞台である都市・地域のイノベーションを進めていくことにあり、その意味で、「インフラの産業化」(インフラの付加価値向上による都市・地域型産業の創出)の視点がより強く求められている。<「PPPビジネス戦略研究会」(谷口博昭 座長)などの成果を参照></p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>将来の国内外のリスクファクターへの「危機対応」を考えると、機動的な財政政策を常時打てる余地を確保していくことが重要。そのために、「平時」における財政健全化の取り組みは不可欠。日本の政府債務の膨張は国際的な関心も高く、再建姿勢の緩みと受け止められないことがないよう、プライマリー・バランス目標は堅持すべきと思う。</p> <p>超高齢化の進展による社会保障支出が拡大する中で、①デフレ脱却・経済再生とともに、②歳出・歳入改革への切り込みは不可避。財政緊縮的な取り組みが景気を減殺することには注意すべきだが、逆に、痛みを伴う改革を逡巡し歳出入改革が遅れることで、デフレ脱却・経済再生の果実を食いつぶしてはならない。</p> <p>米国では、景気への一定の重石とはなったものの、2013年に債務自動削減プログラムが発動され、一方、欧州でも、政府債務問題を抱えた支援国に対して厳しい健全化目標が課されている。政府は、上記①については成長戦略をはじめ中長期的な指針を明示し、②についても、消費税の10%への引き上げに取り組んでいるが、政府試算ではなお目標達成には不十分である。</p> <p>ドイツのシュレーダー政権下の改革にならって、あらかじめ国民に痛みを明示しつつ、年金や医療費の抑制、一般会計等の歳出見直しなど行い、与野党ともに協力した国民のコンセンサスづくりと歳出抑制のルール化に取り組むことが必要と考える。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>地方自治体の行政サービス業務を民間に移管してサービスビジネスの一つとして扱う。例えば、住民票の類の証明書の登録、発行その他のすべての住民サービスの内容を全て民間移管の可能性を追求して地方公共事業の徹底的ビジネス化を検討する。またこういったサービスを複数県にまたがって、一括アウトソーシングサービスとして展開することで全体のコストと効率向上が実現可能ではないでしょうか。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>様々な施策が安部ノミックスの下で採られておりますが、その実現度、及び有効度をきちんと把握して次の施策に対するFEEDBACKに使うことが必要。その為のKPIと目標が実現できなかった時の原因分析をきちんとするべきである。KPIは公表してその進捗も公開する。そのことで計画と実際との乖離をはっきりしてその原因を分析することが政策の精度を上げることに結びつく。そのことなくしていろいろな政策を実行しても、結果的には金税金のばらまきに終わってしまう。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>公的サービスへの官民連携の余地は依然として大きいのでぜひ推進してほしい。しかし事例としてしばしば言及される水道事業においても、公的部門の側で取り組むべき改善策の余地は相当に大きい。例えば、上水道事業では水利権取引の制約が厳しく事業広域化が困難である。また下水道事業も、浄化施設等の規模・配置に改善の余地があり、その所管に複数自治体が関わることもあり、事業の広域化が妨げられている。上水道・下水道ともに規模の経済性が強く働く事業であり広域化のメリットは極めて大きい。政府主導による事業の広域化を勧めつつPPP/PFIを活用した官民連携を進めることによって、これら事業のいっそうの効率化が実現するだろうし、民間事業者側のメリットもそれだけ大きくなるのではないかと。また省庁間の相互調整機能が高まることが民間事業者の事業負担の軽減につながることも重要なポイントである。例えば、上水道は厚労省、下水道は国交省、河川は国交省、水質汚染に関する規制は環境省、事業者である地方公営企業に対しては総務省と地方自治体がそれぞれ関与する。これら複雑な省庁間の総合調整がスムーズに進められることも、官民連携が成功するために不可欠の条件といえるだろう。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度には団塊世代が75歳を超える。残された時間はほとんどない。財政健全化目標を堅持することは大前提というべきであり、社会保障関係費の削減が、そのためのもっとも重要な解決手段である。その具体策については、専門家による提言が数多く行われている。例えば、以下のNIRAオピニオンペーパーは、傾聴すべき具体的提言を行っている。 http://www.nira.or.jp/president/opinion/entry/n150216_761.html</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①都道府県に対する医療費の再分配の仕組みをリスク構造調整によって行い、1人当たり医療費(年齢補正後)が全国平均を上回る都道府県には病床数の削減や入院受療率の引き下げを求めるとともに、逆にパフォーマンスが高い都道府県には余剰となった補助金の返還を求めないというように、都道府県レベルにおける医療効率化を進めるメカニズムを導入する。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度の基礎的財政収支黒字化目標を実現するための要対応額は、今後の経済成長率を最大限高めに見積もったとしても(経済再生ケース)、なお9.4兆円程度に上る。日本経済の実力にあったより慎重な経済見通しに立てば要対応額は更に7兆円程度増加する。つまり、経済成長だけでは財政健全化は実現できないことは明らかである。これ以上望めぬほどかなり楽観的な名目成長率が続くと仮定することは、黒字化達成に向けてさらなる税の自然増収は期待できず、歳出削減と増税による税收確保を一体として改革することから政府は逃げられないことを意味する。今年2月に公表されたNIRAの報告書(「社会保障改革しか道はない(第2弾)では、合計3.4～5.5兆円程度の公費削減が可能となる改革を具体的に提案している。これはあくまでも一つの提案に過ぎないが、2020年代に入ると「団塊の世代」が後期高齢者層入りするので、とりわけ医療・介護給付の効率化策をここ数年のうちに早急に取りまとめる必要がある。財政健全化は、まさしく社会保障改革のことを意味する。</p>

質問事項	記述式回答
経済再生と両立する財政健全化	
<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域のインフラ更新コストの削減のために建物の耐用年数を実質価値に変更 ○公務員の生産性向上を促すため能力主義の人事制度を一部導入 ○無駄な医療費削減のため医療データのマイナンバー化(共有化)やジェネリック薬品の有効活用(特に生活保護者) ○目的外の年金支給を削減するため年金受給権の相続財産化(年齢定年から能力定年への支援) ○ITコスト削減のため住民票や印鑑証明書等のシステムを全国一本化 ○地域経済活性化のため中小企業に対する実効性のある補助金制度の確立 ○水耕栽培等新ビジネスに対する規制改革(農地の規制緩和等) <p>②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中央集権から地方分権へのプログラムやタイムスケジュールの明確化と徹底 ○公的支援策の実効性を向上させるため地域金融機関等支援組織との連携強化 ○公的業務の民間移行を促すため元気なシルバー層やNPO等社会性の高い企業や団体の育成強化 ○税収不足対応と資産の有効活用の面から公共施設等の資金調達手段としてPPPやPFIの有効活用策の確立
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>○我が国の企業数の99.7%そして雇用の約70%を担う中小企業の活性化無くして地域経済の活性化は困難である。反面、その中小企業は業況不振による倒産より廃業が上回っている現状を改善することが重要である。</p> <p>その原因を排除するため所有と経営の分離や中小企業への相続税の軽減等を検討すべきである。</p> <p>○子供手当のような支援策を三人目からは高額支援することや社会進出している女性への子育て支援としてベビーシッター制等少子化対策を早急に検討すべきである。</p>

質問事項	記述式回答
経済再生と両立する財政健全化	
<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①について: 提案公募型交付金制度の拡充 交付税交付金の使途として、地方創生交付金で導入されているような、地方自治体等の地域の創意工夫を引き出し、かつ、全国的に競い合う全国ベースの提案公募型の交付金のウエイトをより高めること。またその際、民のノウハウを効果的に活用するため、事業の推進母体として、行政単独ではなく、商工会など地域経済団体等各種の担い手が参画した連携型を重視すること。</p> <p>②について: 官民のリソースを結集した国家的標準化機関の設立 我が国産業の国際競争力を維持強化するためには、我が国発の革新的技術・製品について国を挙げて国際標準をいち早く獲得することが不可欠。現状は、国際標準を担う専門人材が官民間わず元々少ないにもかかわらず、各種機能が、複数の省(経産省、総務省等)、各種民間標準化団体(日本規格協会、情報通信技術委員会等)に分散され、戦略的、専門的、継続的な対応が十分出来る体制とは言えない。BSI等の欧米の例にならい、官民の人材、ノウハウ、資金を一つの組織に結集した省庁横断的な新たな官民一体の専門組織(独立行政法人等)を設立し、国際標準化競争に勝ち抜くことが出来る官民あげた国家的体制を整備することが重要。行政の効率化にも資するものと考え</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標は、経済再生の実現の中で達成されるものであり、経済再生なくして財政健全化はあり得ない。最優先課題は経済再生であり、この主従の関係を絶えず念頭に置くべき。かかる観点からは、PB対GDP比率の改善を念頭に財政健全化を目指すことは適切と考える。</p> <p>絶えざる歳出見直しは不可欠であり、その最重要課題は少子高齢化進展の中での持続可能な社会保障制度の再設計。現在の検討を加速して頂きたい。</p> <p>財政健全化のためにはGDPを如何に増やすかがポイントであるが、今後の労働(時間×人数)及び資本(ストック金額)の寄与に自ずと限界があるなか、TFPの寄与度を如何に高めるかが大きな課題。我が国の場合、経済活動に占める中小・小規模企業の比率は高く、この分野のTFPを高めるための施策強化が重要。地域資源の活用、各地域の研究人材との連携による技術力の向上や商品付加価値率のアップ、事務処理・販路開拓等へのITの一層の活用など中小・小規模分野の政策効果の伸びしろは大きく、一層の重点的施策展開を期待したい。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>今後、地域医療構想の検討が本格化し、地域ごとの医療需要等の策定が行われる一方、地域包括ケアなどにおいて医療と介護の連携が重要となる。その担い手である医療従事者とケアマネージャーなどとの連携が欠かせないが、介護職員が医療行為を行うことができないなど、人的な視点から相互の乗り入れが難しい状況となっている。医療と介護の一体的な運営のためにも将来的にはナース・プラクティショナーの導入などにより看護師等が中心的な役割を分担することや、市町村区域に制約されない(例えば二次医療圏単位の)地域保険等の導入なども検討していいのではないかと。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標の堅持は議論の余地はない。基礎的財政収支の黒字化目標の変更も考えられない。一部では債務残高のGDP比を目標と定めた意見もあるが、その設定は恣意的になる恐れがある。成長による債務残高GDP比の縮小という見方も金利の上昇を見込めば、成長が果たして目標達成に寄与するかは不確実である。まずは、歳出の見直しが最初であり、それを積算して2020年の基礎的財政収支黒字化に不足する分について、2017年以降の明確な税制改革(消費税率引き上げ)のシナリオを示すべきである。2月の内閣府試算による(ベースケース)の基礎的財政収支の赤字分16.4兆円を前提に、歳出削減が及ばない場合は、その分消費税率を引き上げる覚悟を持つべきである。また、基礎的財政収支の黒字化の後には諸外国同様に財政収支均衡ヘターゲットを引き上げる必要もある。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>基本的に官民連携の便益は経済資源の効率利用であり、民間部門との連携で従来政府部門で運営された機能の縮小が起きなければならない。その意味で、どの政府機能を縮小すべきかを念頭に、民間部門の開拓を検討する必要があるだろう。一方、省庁自身には所管分野が縮小することに利害相反が生じる。そこで、各省庁に民営化可能な所管分野と予算規模を提案、具体的に民営化した場合にはその予算規模の一定割合を各省庁が特に実現したい分野への予算として利用できるようにすれば、自発的効率化を促せる。また、政策的かつ機動的にその割合を変えることで、不景気時などに効率化インセンティブを高めることもできる。なお、ふるさと納税制度は都市部の所得税が結果的に納税者に還元される構造があり、妥当ではない。もしそのようにするにしても、例えば各地方自治体や地域に新しい産業の提案をさせて、その成果から得られる成果物を年度内という縛りにとらわれず、還元するような形にしてはどうか。そうすれば、魅力ある提案をした地域には多くの資金が集中し、魅力の乏しい提案をした地域には資金が集まらない。これは本来の官民連携が企図した民間資金活用に通じる。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>今年2月に示された経済財政の中長期試算にあるように、2020年度の財政健全化目標の達成は容易ではない。また、経済再生ケースはあくまでもベストシナリオであって、標準シナリオはベースラインケースであり、TFPがバブル期前後の水準へと改善するなどの景気要因に頼った財政健全化は正しくない。その厳しい事実を国民と共有して、財政再建を本格的に議論する必要がある。現在の関心は歳出削減に軸足が移っているようだが、景気に左右されない財源である税負担は消費税だけでなく、所得税も見逃せない。我が国は所得税の課税ベースが諸所得控除を通じて大きく侵食されている。そのため、中・高所得者の税負担は国際的に見て低い水準にあり、所得税のGDPに占める比率も国際的に低水準にある。配偶者控除等で低所得者対策の議論があるが、その恩恵が主に中・高所得者に集中する実態がある。そのため、我が国の公的な所得再分配機能も国際的に低水準である。所得控除から税額控除への変更や児童手当などの給付面の充実を通じて、低所得者の所得支援を図りつつ、財政再建のための財源を求める必要がある。この中で、非正規労働と正規労働の公的な取り扱い格差も是正すべきである。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>支出を削減させる必要がある: 具体的には、日本は各納税者の資産状況をより包括的に把握するために「マイナンバー」制度を採用し、年金や医療費などの給付金交付審査のための家計調査を開始すべきである。スκανジナビア諸国と同様に、富裕層に対しては公的年金の受給資格を付与するべきではなく、医療費の本人負担を拡大させるべきである。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>税収を増加させる必要がある: (1) 税金徴収を確実にすることで課税基盤の拡大させる(本来当社の見るところ、現在納税システムから逃れている個人や企業が少なくない)、(2) 持続可能な経済成長を促進し、消費と所得税収を増加させる。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>高齢化が進むなかで、財政再建を達成するには社会保障予算を合理化しなくてはならない。一定の年金、介護、医療は政府が保証し、それ以外は民間で行うことが重要である。年金制度は世代間の公平を期すために積立方式に移行する必要がある。医療と要介護については混合治療、介護を認め、決められた水準までは公的保険でカバーし、それ以上は民間保険や自己負担を原則とする。また家庭医制度も有効であると考えられる。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>社会保障支出の効率化に向けては、医療費適正化の取組が不可欠であり、各保険者の自発的な取組を促すような施策が必要となる。国民健康保険では、特定健診・特定保健指導への取組状況、1人当たり医療費(人口構成を補正)を基礎自治体ごとに「見える化」することで、医療費適正化に向けた首長の問題意識を高める取組が考えられる。その際、好事例の周知も必要である。被用者保険では、データヘルス計画に基づく保健事業の推進、レセプトチェックなど、保険者機能の強化に取り組む保険者については、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金を大幅に減額する仕組みが考えられる。また、インセンティブプログラム(ウォーキングや禁煙などの被保険者の取組に応じて景品を出すなど)の効果検証を行い、個人の取組を促すための施策も考えられる。</p> <p>行政サービスの質の向上、効率化に向けては、国・地方ともに行政のIT化と業務改革を一体的に推進する必要がある。業務改革に際しては、企業のBPR専門家など民間主体の活用も必要であり、CSRではなくビジネスとして継続的に関与できるよう、規制改革の一層の推進、一定の裁量の付与が必要となる。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度のプライマリーバランス黒字化目標達成に向けては、経済再生、歳出改革を最優先して取組み、歳入改革の規模は出来る限り抑えるべき。2018年度を中間レビューの年として、2015~2017年度の期間前半はデフレ脱却・経済再生ならびに歳出改革に注力し、17年4月に消費税率を10%へ着実に引き上げる。</p> <p>名目3%、実質2%を上回る経済成長を持続できる経済構造とするためには、現在0%台の潜在成長力の引き上げが欠かせない。経済成長の主役である企業自らが積極経営、イノベーションの発揮に努めるとともに、政府においても、規制・制度改革、法人実効税率の引き下げ、経済連携の推進など環境整備を図る必要がある。</p> <p>歳出改革では、社会保障改革が極めて重要である。特に今後著しい増加が見込まれる医療・介護にかかる給付費の伸びを抑えるため、過剰な給付の削減、利用者負担の適正化が不可欠である。これらの事項につき、今後行われる診療報酬改定や介護報酬改定の議論にあわせて、具体化するべき。2018年度には財政健全化の進捗状況を中間レビューし、目標達成にさらなる収支改善が必要な場合、2019年度以降、歳出改革を一層強化すべき。それでもなお厳しい場合、2020年度までの歳入改革も考えざるを得ない。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>②について、PFIを活用し、民間の資金やノウハウを用いながら、機動的かつ効率的に高齢者施設、病院、学校等の社会資本整備をはかることが必要であるが、公共サービスの質の確保と適正な業務執行の観点から、国や自治体が事業を行う場合とのコスト比較を義務づけるべきである。また、民間事業者の選択においては、不当な価格競争に陥ることのないよう、公平性・透明性を担保するとともに、委託先従業員の適切な労働条件の確保を要件に入れるべきである。</p> <p>さらに、地方自治体、地域の民間事業者、NPO、協同組合など、多様な担い手が地域課題を共有し、対話する場を設けるとともに、提案型モデル事業を展開するための交付金を復活し、「新しい公共」を推進するべきである。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標の達成に向けては、場合により増税や社会保障の効率化・重点化など、国民の痛みを伴う方策が必要となる。まずは政府が、そのための道筋や具体的な手段を明示し、国民の理解・納得を得る努力が欠かせない。しかし、現在は、社会保障関係費の安定財源を確保するために消費税を増税する一方で、公共事業の「大判振る舞い」や補正予算編成における財政規律の緩みが見られる。そのような中では、国民の理解・納得が得られるはずもない。また、現在の金融緩和政策のもとで日銀による財政ファイナンスと見なされるリスクが懸念されているため、国債に対する市場からの信認は堅持しなければならず、そのためにも財政規律の厳格化は必要不可欠である。したがって、中期財政計画を策定する中で、年度の新規国債発行額や歳出額の上限を設けるなど、年度を通した全体での予算編成の枠組みをルール化することが必要である。</p> <p>加えて、財政健全化目標の達成に向けた道筋を検討するうえでは、健全化そのものの本来の目的を意識する必要がある。つまり、歳入増や歳出削減が優先されるあまり、資源配分調整、所得の再分配、経済の安定といった財政の本来機能を失わせることがあってはならず、そのような視点での税制改正と社会保障改革の議論が求められる。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>人口減少と高齢化の中で公的サービスの向上を図るためには、官民連携による民間事業者の参加が不可欠。特に、高齢者の医療・介護に係る費用及び業務量が膨らんでいくことから、高齢者が健康で自立的に生活することを目指して対応策を講じる必要がある。患者となる人や要介護者を減らすことで、医療・介護費用の増加を抑えていくためには、高齢者等への健康増進サービスを行うことが有効であり、そのノウハウを持ち、質の高いサービスを提供できる民間事業者等との官民連携により実施するのが求められる。その場合、民間事業者においては、事業継続を前提とした自治体の事業費負担による収益確保が必要であり、一方で、多くの住民が参加する満足度の高いサービスを提供することが求められる。自治体は首長のリーダーシップにより、複合的サービスを柔軟に提供できる民間事業者と連携することで、健康増進事業への住民の理解を得ていく必要がある。そのための事業成果のエビデンスも必要と考える。</p> <p>住民の健康増進に資するサービス事業が、自治体の支出削減に及ぼす影響は、他事業に比較し大きいとは言えないかもしれないが、少なくとも住民満足度は大きいと考える。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①について:回答なし。</p> <p>②について:ジャスト・アイデアだが、国土交通省・観光庁が行っている訪日旅行促進事業(ビジット・ジャパン事業)、具体的には、①現地消費者向け事業(海外広告宣伝、海外メディア招請)、②現地旅行会社向け事業(海外施行会社招請、ツアー共同広報)、③在外公館等連携事業、④官民連携事業、⑤地方連携事業の一部は、「訪日観光サービス業」として産業化できるのではないか。これらはいずれも、近年、日本ブランドを大いに高め、訪日外国人観光客数を14年には1,341万人にまで押し上げるのに大きく貢献し、成果を上げてきた。既に日本の観光関連産業の規模は、名目GDPの3.5%、実額で16.8兆円に達しているとみられ、自動車産業(3.4%、16.6兆円)を上回っている。しかも、2020年の東京五輪に向け、観光関連産業は、一段の規模の拡大が見込まれる。 一方、訪日観光サービス分野の公的部門は、最近できたばかりで、さほど定着しているとは言い難く、民間並みに融通が効きやすいと考えられる。きちんと計画を立てて行えば、免税店の全国への配置、通訳・観光ガイド人材の地方への供給、イスラム圏観光客用のハラル認証食品の流通等、今後のビジネス・チャンスが豊富であるだけに、創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」には向いているのではないかと考える。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度の財政健全化目標を達成するためには、「出るを制す」側面から、社会保障費等の大口の基礎的財政収支対象経費を、毎年安定的に削減して行くことが王道である。 一方、「入るを図る」側面からは、2%のインフレ目標を安定的に達成するまで、日銀による異次元金融緩和の機動的な発動と政府の規制緩和を続行するとともに、課税ベースを広げながら法人税率の引き下げ等による成長戦略を活発化させ、名目GDP成長率を、政府の中期目標である3%近傍まで引き上げて税収の拡大を図る。もちろん、17年4月に確実に消費税率の再引き上げ(2%)を実施し、この面からも「入るを図る」ことが大前提となる。 2020年度までの5年間は、東京五輪もあり、基本的にも中・長期的な日本経済の成長戦略を実施して行く上で、設備・建設投資等の実体経済の上昇波を想定できる局面であると考えられ、この上昇波の上に、歳出・歳入のすべての関係領域に同時に出勤するというハイブリッドな財政戦略を構築して行けば、財政健全化目標は十分達成可能であると思う。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①:介護保険制度で自治体が行っている介護ボランティアポイント制度があるが、ポイント獲得や使用条件が狭く限られており広がりが弱い。健康ポイントは自身のためのものだが、人とつながり合う地域参加という点が加われば、介護予防・健康増進、ひいては地域防犯にもさらに大きく役立つ可能性が膨らむ。いわば「タウンポイント」(当方・仮称)のような、多様な世代が関わり支え合う共生の仕組みを創出した自治体には、インセンティブとして、例えば地域支援事業実施時の優遇措置など。現状の介護ポイントは、活動対象がほぼ高齢者関係施設に限られているが、子ども・子育て支援も含めた地域での生活支援活動まで広げ、国民の力を主体的に地域に巻き込んでいくことで歳出効率化と支援サービスの質の向上、健康増進につなげていく。</p> <p>②:老朽化した公有資産の改修・建替は深刻な社会問題となりつつある。学校等の公共施設は災害時の避難場所にも指定されており安全性の確保は重要な課題となっている。PPP/PFIのさらなる柔軟な展開として、現施設と別の機能を付加した改修・建替等を認めて地域活性化を図る(例えば、公営団地の中での民間共生型グループハウス、小ホテル運営。学校建替時の、地域交流拠点、医療・介護拠点、行政事務・郵便局・銀行等の窓口、小スーパー・コンビニ拠点の整備等)</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>まずは意識改革への旗振り。国民が自分を大切に、そして他者、地域や社会を大切に思い、できる範囲で社会と主体的に関わり合い支え合うという考え方の浸透がこれからの時代には必須。その上で時代に合ったあるべき税制の抜本的改革、企業の画一的な働き方の是正、行政の無駄を省き、縦割りの弊害を改善する構造改革などの実施。これらを踏まえて歳出の重点化と効率化を検討すべき。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>財政健全化において「国民的な取組」を基軸の一つとすることに強く賛成する。政府歳出の効率化を経済の生産性向上のきっかけとしなければ民間の資金余剰と政府の資金不足という構造は改まらないため、投資インセンティブの設計が重要である。</p> <p>公的医療保険の給付抑制に関して多くの提案があるが、最も望ましいのは人々が健康を維持し、病気に罹らないようにすること。罹患してから高額な医療費をかけるのではなく、予防医療を機能させて健康の価値が高く評価される社会を目指すべき。PB黒字化目標の20年に東京五輪開催があることは好機であり、それまでの間にスポーツ文化を象徴とした健康社会という基盤を政策的に形成していくことが望まれる。</p> <p>個人向けには、定期健診を受けることや健診で見つかった問題を放置しないことに対して、マイナンバー制度等を活用して保険料等に反映される健康ポイントを付与してはどうか。また、従業員への健康投資が業績に好影響を与える公算は大きく、プレゼンティーイズムの課題を認識している企業に対するインセンティブ措置が考えられる。データに基づく健康増進を進めた保険者に対しては、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金、介護納付金の負担配分引下げ等が検討に値する。医療機関経営の高度化(医療法人改革等)を含め、国民的な取組を支える個人向け・企業向けサービス業に関する規制見直し等を組み合わせることで健康産業市場を広げたい。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>目標達成への道筋を構築するに際してのポイントを3点挙げたい。</p> <p>第一に、97年制定の財政構造改革法や06年の「骨太方針」の時の経験を十分に活かすこと。具体的には、①包括的ゆえ財政改革は個別政策以上に強いコミットメントが必要不可欠であり、政府だけでなく立法府や各政党が一体となった取組が必要、②公費負担部分に限定されない社会保障システム全体の改革がカギ、③現在の国民負担率に照らすと減税先行・負担増封印という手法には限界がありそう、④歳出削減や負担増に関して、客観的な景気弾力条項を事前に明確にするなど、先行き数十年を睨んだ政策とごく足下の景気の課題を混乱させない工夫が求められる、⑤機械的な歳出削減に拘泥しない合理的な進捗管理が重要、といったことである。</p> <p>第二に最近の論点に関して、フローとストックの目標は独立的ではなく、いわば同じ事象を違う角度から見ているに過ぎない(純債務の変動=財政収支)であることを踏まえるべき。GDPが増大すれば収支のGDP比もその分改善するのであり、フローとストックの指標の間に優劣は元来ない。</p> <p>第三に、デフレ脱却を目指していることとの関係上、今後は基礎的財政収支だけでなく金利負担にも注目する必要性が高まっていく。政府が負担する当面の利払いはこれまでの低金利や債務長期化によって規定済みの部分が大きいため、20年代以降をも展望した試算が道筋の信頼性を高める上で重要になる。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>鹿児島では明治初期に火災で焼失した薩摩藩鶴丸城の城門「御楼門」の復元プロジェクトが民間主導で進められている。これまで文化財の復元・保護や活用は公共が中心となって進められてきたが、資金集めから活用まで民間が主導できれば、官民連携(PPP)の新たな可能性が広がる。当会が今年3月に実施した地域研究助成・顕彰事業において、最優秀賞を獲得した産学連携機構九州(九州PPPセンター)の吉村茂氏の研究「史跡等文化財活用へのPPP導入のあり方～鶴丸城御楼門復元プロジェクトからの考察～」は、収益が限られる文化財活用について、文化財周辺の活用を含めることで行政と民間の新たな役割分担や可能性をさぐるもので、鹿児島の御楼門復元プロジェクトに限らず、民間のノウハウが導入できそうな全国の文化財の活用に向けて、一考に値する提案だと思う。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
<p align="center">経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>「経済再生と財政健全化の両立」を目指す上において、社会保障や社会資本整備、あるいは地方行財政といった公共サービス分野全般で、民間との連携(インクルージョン)や産業化を図っていくことが、極めて効果的かつ重要な取り組みであると考えられる。なかでも、公共施設に係る官民連携の代表的な手法であるPPP/PFIについて、安倍政権は10年間で10兆～12兆円規模の事業を推進するとの目標を掲げているが、その目標達成に向けては、PPP/PFIの実績が乏しい市町村での活用をいかに促していくかが一つのカギを握る。市町村レベルの自治体では、PPP/PFIを推進できる人材やノウハウが一般的に不足している実情を踏まえると、専門家派遣等の人的支援策を拡充する必要があると考えられる。また、民間の創意工夫を促す方策として、例えば、PFIに関する政策評価において、事業によって生じた交流人口の増加や地域経済の活性化といった波及効果を積極的に織り込むことも一案と考えられる。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>わが国の財政事情はたいへん厳しく、市場における信認をつなぎ止めておくためにも財政規律の維持は極めて重要。その意味で「2020年度の財政健全化目標の堅持」は妥当な判断と考えられ、この目標に向けて、①成長力の向上、②歳出の抑制、③歳入の確保のいずれも進めていく必要がある。①については、有効な成長戦略を立案・実行し続けていくことにより、実質・名目成長率を高めていく努力が欠かせない。②では、あらゆる分野で聖域を設けず歳出の見直しを図っていくべきであるが、やはり最大の支出項目である社会保障費の抑制が不可避。デフレの年においても「マクロ経済スライド」を発動できるようにするほか、年金の支給開始年齢の引き上げ、生活習慣病予防策による高齢者の医療費の節約などを実施していくことが望ましい。③に関しては、まずは延期された消費税率の8%から10%への引き上げ(2017年4月予定)が確実に実行できるよう、経済の持続的な成長を実現できる成長戦略などの環境づくりをしていくことが優先されるべき。その上で、さらなる税収の上積みのための税制や税率の見直しも、選択肢として排除すべきではないと考える。財政健全化の取り組みは2020年度以降も続くことになるはずであり、具体策を早め早めに検討していくことが求められよう。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>道では、危機的な財政状況の下、「民間でできるものは民間に委ねる」として、60件以上の業務について民間開放を進めるとともに、札幌医科大学と産業系の試験研究機関の地方独立行政法人化を行い、民間の視点で経営を進めているほか、東京事務所の改築にあたり、定期借地権活用による施設整備・管理等における民間ノウハウの導入を図るなど、徹底した行財政改革を行ってきたところ。</p> <p>加えて、災害時の飲料提供や植樹による森林保全などにおいて、民間の資金や資源などを活用する協働事業に積極的に取り組んでおり、これまでに52の企業等との間で包括連携協定を締結し、年間500超の事業を展開している。このような民間との連携は重要な取組みであるが、地方自治体へのインセンティブとして地方交付税を活用することは、地方交付税が、全ての地方自治体に主体的、安定的に行政サービスを提供するための財源を保障するものであり、客観的かつ合理的に算定が行われるべきであることに照らせば、適当ではなく中立的であるべきと思料。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>国において、歳入・歳出の両面の改革に取り組み、財政の健全化を図っていくことは大変重要なことであるが、地方歳出については、これまでの間、国の制度に基づく社会保障関係費の増加を地方の給与関係経費や投資的経費などの懸命な歳出削減努力で吸収しているのが実態である。</p> <p>現在、人口減少対策、地方創生、国土強靱化といった喫緊の課題への対応が求められている中、小規模市町村のみならず地方において、従来のような自主的な歳出削減は限界にあることから、今後は、国・地方を通じた歳出拡大の主要因である社会保障のあり方の見直しを図るとともに、地方の安定的な財政運営はもとより、アベノミクスの効果を地方にも行きわたらせ、地域経済の底上げを図るための地域経済対策を講じる上で必要となる地方税や地方交付税などの一般財源総額がしっかりと確保されることが何よりも重要である。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>②について</p> <p>ひとつは、公園等の有効活用が、インバウンドとしての日本の魅力づくりの面から非常に期待される。例えば、日本の緑あふれる公園は、アジアからの訪日外国人からの人気が高い。ここのお洒落なカフェやレストラン等を導入すれば、これまで以上に公園の人気が高まる可能性がある。さらに、得られた事業収益の一部を公園の維持・管理費に充てることにより、運営費を圧縮する期待も持てる。</p> <p>もうひとつ、道路も有効活用により、地域社会の活性化やシニアを含めた賑わいづくりに大いに利用すべき。超高齢化社会になりつつある日本にとって、有効な手段となりうるのではないかと。</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催が決まり、上記に取り組むには今が絶好のチャンス。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>ひとつは持続的な経済の成長。例えば、TPPを実現させ、メイドインジャパンへの信頼感を活かしながら農漁業の産業化を進めれば、日本産食材の輸出量は今の10倍以上に増やすことができるだろうし、マイナンバーの民間普及が進めば、それを活かした新しいサービスが次々と生まれ、日本の新しい産業として育っていくことが期待できる。日本人の強みを活かした分野で、ポテンシャルを形にし続けていくことが重要。</p> <p>もうひとつは歳出抑制。特に社会保障に関わる費用は、このままの状態では2020年には今より15兆円増えると試算されており、現在2000万人近いと言われる糖尿病予備軍の病状が顕在化すればさらに増える可能性もある。マイナンバーの民間での利活用を進めることによって、あらゆる分野で効率化を図ることが喫緊の課題である。例えば医療の分野においてマイナンバーに紐づいた過去の履歴情報が利用できるようになれば、効率化だけでなく医療の質を高めることができる。また、シニアが長く働ける仕組み作りも効果的な施策になり得る。例えば、現状の年金制度では、シニアの給与がある一定水準を超えると厚生年金の一部がカットされるため、働くモチベーションを低下させている可能性があるが、別途金銭および金銭以外のインセンティブを付けることによって働き続けることを奨励する。あるいは、企業における労務管理上の義務を緩和することによって、企業のシニア雇用を奨励する、等が考えられる。これらの取り組みは、健康寿命の伸びによる社会保障費の抑制だけでなく、移民受け入れの代替手段としての労働力不足の解消や、継続収入による安心感をベースとした消費の活性化(すなわち1500兆円と言われる個人金融資産の流動化促進)も含めた一石三鳥の効果が期待できる。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>公的サービスの質の向上と効率化が難しいのは、公務員という縛りの中で、従来型の仕事のやり方、働き方を変えにくいことにあると考えています。</p> <p>PPP/PFIの実施は非常に重要ですが、従来の事業運営方法、人員体制、業務フローさらには職員の働き方をそのまま引き継いでも、短期間では、質の向上と歳出効率化を実現できません。サービス・機能だけではなく、従来とはまったく異なる「新しい組織」として、仕事の進め方、働き方も含めて、新しい事業を始めるぐらいの覚悟が必要ではないでしょうか。</p> <p>IT化ひとつをとっても、「過去の資料のデジタル化」から始めるのではなく、「今から作る資料をデジタル化」するスピード感をもって取り組むことが必要です。たとえば、市町村合併で距離の離れた支所が増える、移動経費等が多くかかっている中、支所間をTV会議等のICTで常時接続するだけで「離れていても1つの自治体」を実現できます。</p> <p>提案としては、公的サービスにおける個々のインクルージョンだけではなく、IT化と業務改革(BPR)、働き方改革を軸とした「公的サービスの運営改革の実施」自体を目的とした事業を、民間からの提案を受け、民間と共に実施してはどうでしょうか。モデルの構築ができれば、他の事業の効率化、また全国への横展開も可能となります。そして、民間企業はフロントランナー企業としてのメリットも得ることができます。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>方針に関しては特に意見はありません。ただ、質問1に記載したように、国や自治体、企業の古い体制・働き方を変えていくことをベースにすることで、国全体の生産性の向上に寄与し、結果として財政健全化を実現できると思います。</p>

質問事項	記述式回答
経済再生と両立する財政健全化	
<p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・納税、医療・年金・介護分野のITを横串とした手続きの簡素化メリットを実感できる事業の加速化(例えば電子カルテとマイナンバーとの連動や市町村のワンストップデスクの設置等)。 ・介護や子育て等の地域課題解決に向けた共助組織の活用(商店街組合、町内会等様々な組織・団体の力の活用)と行政の「真の」コーディネータ役の徹底 ・フリーランスとの連携強化。特に、女性のフリーセンスの組織化と何が出来るかの見える化リストの作成とその活用 ・地域活性化プラン、まちづくりプランにおけるコンパクト化、施設協業化・共同化におけるPPP/PFIのメニュー化 ・ボランティア活動のポイント化(マイナンバーとの連動により、ボランティア活動に双方向性、3大都市圏に在住の都道府県出身者へのポイント付与による販促、観光PR) ・地域の大学と連携した施策等の推進。民間企業でのインターンシップを参考に、学生の力を自治体活動に生かす方策を検討。(深刻化する人材不足の解消に繋げたい) ・専門性を持ち、働く意欲が旺盛な高齢者の活用。マイナンバー制度等との連携で、後々の介護面での優遇措置を制度化する。
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長による税収増を目指し、2020年度の財政健全化は堅持すべきである。次世代にこれ以上のツケ回しは回避しなければならない。 ・現在、教育資金等の贈与等による資産移転策が進められているが、公共政策の観点から広く日本の教育に資する分野への民間資金の移転(寄付)制度を充実させたい。例えば、大学や研究機関、奨学金団体への寄付を優遇することにより、ものづくり人材など人材育成の推進と教育機会の充実化に繋げたい。 ・能力開発について、地域の中小企業組合が中小企業従業員の再教育の受け皿となって、地域に人材を継続的に供給している。このような機能と役割を一層活用されたい。 ・財政健全化目標は堅持とのバランスを取りつつ、老朽化した社会インフラの再整備は必要。納税資金が具体的に地元インフラの維持にどう使われるのかを見える化されたい。

質問事項	記述式回答
経済再生と両立する財政健全化	
<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>住宅・土地統計調査によれば、2013年時点における全国の空き家数は820万戸、総住宅数に占める割合が13.5%と過去最高を記録し、空き家の増加が社会問題となっている。空き家の増加は、住宅ストックの有効活用が図られないだけでなく、放火の恐れなど、周囲の住環境に悪影響を及ぼす。深刻化する「空き家問題」への対応は、実態把握面での課題に加え、住環境整備などから見て、公的サービスの面からも一段とコストアップ要因となる。</p> <p>こうした問題の解決には、地域事情に精通した事業者との連携が重要であり、既に一部の自治体に取り組んでいるが、「空き家バンク」の利用促進等において、事業者との情報共有や媒介業務との連携、民間金融機関の提携ローン活用などが有効と考える。また、公営住宅不足等の課題に対しても事業者が把握している「空き家」の積極活用が有効であるほか、中古住宅の流通促進に向け、国が整備を進める建物評価基準の信頼性向上を目指し、事業者や金融機関が取引実績の積み上げるための事業者等へのインセンティブも検討していく必要がある。なお、人口減少や高齢化等を見据えると、空き家問題の抜本対策にはコンパクトシティ推進によるまちづくりが不可欠と考えられるが、こうした動きを加速させるため、空き家や空き店舗を活用する民間事業者の商店街活性化に向けた取り組みやPFI等の民間資金活用を積極化させる政策を強化すべきと考えられる。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化目標の設定にあたっては、年々負担が増す社会保障サービスの将来像への考え方の整理が極めて重要であり、年金、医療、介護、少子化対策のどの社会保障サービスをどの程度抑制するのか、あるいは、どのように財源を確保するのかといった点に尽きる。コスト抑制と財源確保の両輪を考えていく上で、経済成長による税収をどの程度見込むかといった議論があるが、その際、地方経済の活性化という側面を重点的に考慮しなければならない。国と地方の格差拡大と言われて久しいが、グローバル化が進展するなかで、これまで地域の核となってきた大手企業と中小企業の関係性が変化してきており、格差の拡大は、中小企業が多く集積するわが国の産業構造にも遠因がある。雇用効果、波及効果が大きな企業の立地だけでなく、新たな展開を模索する地域企業の積極的なサポートといった、地域それぞれの事情に立脚した政策のもとに財政健全化の道筋を図られるよう希望する。</p>

質問事項		記述式回答
<p align="center">経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>②に掲げる『公的分野について民間の多様な主体との連携を促進』に関連して、PPP/PFIの活用が提案されている。PPP/PFIを活用する際、外国資本も含めた民間資本の参入を促すべきと考える。外国資本を国内民間資本と平等に扱うことで、外国資本の対日投資意欲を削がないようにすべきであろう。もちろん安全保障などの問題も考え合わせる必要があり、例えば1社で保有できる株式の上限を規制するなどが必要かと思うが、開かれた資本市場作りを意識して政策を進めるべきと考える。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>諮問会議の資料には、財政健全化は、①デフレ脱却・経済再生、②歳出改革、③歳入改革、の3つの柱で進めると記載されている。政府には、この3本柱で改革を進めていただきたいと考えている。</p> <p>とくに②歳出改革を進めるに当たっては、社会保障制度に言及せざるを得ず、政治の介入を招く危険が高い。しかし財政健全化が達成できなければ、将来にわたり社会保障負担が増加する可能性を払しょくできず、国民は防衛的な消費活動に終始すると考えられる。歳出改革に取り組むことは、回り回って経済の活性化にも寄与すると考えている。日本の財政が、今や日本のマクロ経済・金融システムにとって最大のリスク要因であることを、もう一度強調しておきたい。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>森山美知子広島大学教授らによる医療現場での地道な取組の成果によれば、広島県呉市で重症化予防として実施した看護師による糖尿病性腎症者に対する疾病管理プログラムでは、年6.3千万円の医療費削減の効果があつた。同時に、重症化して透析治療に移行する者の数も減少した。また、要介護の最大の要因である脳卒中を発症した者に再発予防の保健指導を行った事例では、1年以内の再発率は5.5%から2.5%に抑えられた。更に、広島県では「心臓いきいき事業」を実施し、多職種連携による医療チームが心不全の疾病管理を行うことで、重症心不全患者の再入院率を50%以下に減らすことに成功した。</p> <p>加えて、呉市では、同一の傷病名で複数の医療機関に受診しているなどの重複・頻回受診者に対して訪問指導を行い、複数の診療や投薬を減らすことで年1.6千万円分の医療費を削減した。また、ジェネリック医薬品への切り替えが可能と思われる対象者に通知を送付したところ、通知開始後2年で約7割の対象者がジェネリック医薬品への切り替えを行うに至った。(出所:NIRA)</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>『経済再生と財政健全化』計画の基本フレームについては、経済成長率と長期金利、税收弾性値の水準に十分配慮する必要がある。実際、今年2月12日に提出されている『中長期の経済財政に関する試算』では、経済再生ケースにおいて名目3%台後半の経済成長と4%代半ばの長期金利が前提となっている。背景には実質金利の代理変数となる潜在成長率が2%代半ばまで上昇することがあるものと思われるが、日本の人口動態を勘案すると、実現可能性はほぼゼロに等しい。もう少し実現可能性の高い潜在成長率を前提とした名目成長率と長期金利を用いるべき。一方、経済再生ケース、ベースラインケースとも予測期間中の平均税收弾性値を計測すると0.9~1.0と低い。過去19年間の平均税收弾性値が3.0、過去35年間の平均でも1.5以上あることからすると、もう少し現実に近い税收弾性値に基づく税收を前提とすべき。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①の事例として、埼玉県秩父市のみやのかわ商店街は、外出が困難な高齢者向けの「出張商店街」事業を行っている。必要な商品を商店街が品揃えして高齢者施設に出向くため、介護保険による買い物代行費用が不要になる。加えて、同商店街は元気な高齢者を組織化して「ボランティアバンクおたすけ隊」として生活支援サービスを行っていただき、働いてもらうことを通じて健康長寿を促進するなど、商店街の売上拡大と医療費削減の相乗効果があがっている。</p> <p>②の事例として、埼玉県日高市が補助金を支出し、「市民の足」として運行してきた民営の赤字バス路線があったが、乗降時間・人数等のビッグデータの分析ノウハウをもつ川越市の他の民間バス会社に替えたことで、市民にとって利便性の高いきめ細かな運行管理が実現し、客足を呼び戻したことで、補助金の削減とサービス向上の両立が図られた。</p> <p>以上の事例のように、民間の事業活動の中にも公的サービスの効率化に資する取り組みがあり、前広に奨励して普及し、コストダウンにつなげることが肝要である。また、仮に民間に任せている事業であっても、より効率的でニーズに合った事業となるように不断に見直すことが必要である。指定管理者制度など、既に民間の力を活用している場合もあるが、可能な限り公的産業を民営化し、競争原理が働く仕組みを設けるなど、民間の創意工夫を生かしていく努力が必要であることは言うまでもない。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化と2020年度のプライマリーバランス黒字化は達成すべきである。従って財源確保の観点から、消費税は、複数税率を導入することなく、予定通り10%への引上げが必要。</p> <p>一方、デフレからの脱却を確実にし、経済成長で歳入増を図るため、成長戦略の拡充・着実な実行と、その担い手であり、事業所数で日本全体の99.7%を占める中小・中堅企業の生産性や付加価値の向上、それを支える女性と高齢者の労働参加を促進することが不可欠。</p> <p>このため政府は、企業や地域の成長の基盤として不可欠な規制改革の推進、企業にとって負担の限界に達しているエネルギーコストの引き下げ、地方創生に真に必要な社会資本整備、女性の活躍を促す社会保険・税制の見直し等の環境整備を果敢に行うべき。</p> <p>歳出削減には、毎年3兆円規模で増加している社会保障給付費の抑制が急務。給付の重点化・効率化を徹底し、高齢者の応能負担割合を高めるなど、消費税10%の範囲で一定期間は持続可能なバランスのとれた社会保障制度となるように努力すべき。</p> <p>地方交付税交付金についても聖域とせず、同一経済圏の自治体間で広域連携を進め、公共施設の適正配置や経費削減に努めるとともに、情報システムを共用する自治体クラウドなどICTを活用し、サービスの質を落とすことなく住民ニーズにキメ細かく対応すること等により、行政運営の効率化とサービス向上の両立に取り組むことが必要。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①-1 公務員の処遇を見直し、同一労働同一賃金を徹底し、年功処遇を見直す。責任のあるポストなどは手厚くし、全体として給与水準を民間30人規模事業所に対応する。</p> <p>①-2 サンセット方式を導入を導出し、終了時期を明らかにする。できるだけ具体的な目標値を策定する。</p> <p>①-3 規定予算をゼロベースで見直す。そのための法廷費用を積み上げることを各部署の責任で行う。</p> <p>①-4 社会保障財政の数字見直しを公表し、支給開始の75歳までの繰り下げ障害年金は支給。支給水準の低下について時間をかけて実施していく。ドイツは社会保障改革をさけなかったから今日がある。</p> <p>②対人サービス(保障、介護、教育)は公設民営で行うべき。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>PDCAサイクルをまわし、目標の達成状況を確認し、問題があるなら、アプローチ方法を見直すことは重要。ただ、行政における最近の人事異動を見ていると、あまりにも頻繁に移動が行われるために、計画を立てる人とそれを実行していく人が異なり、責任をとる体制ができておらず、問題が先送りされるだけの状況をしばしば見られる。ある自治体では、そのプロジェクトが終了するまでは担当者を変えないことをあらかじめ宣言し、責任ある体制を設けているところも現れており、成果を挙げている。人事制度を改革し、無責任体質を変えていくことが重要ではないか。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>計画を着実に実行していくしかないのではないかと。特段意見なし。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>住民が公共サービスの「消費者」としてしか位置づかない現状を大きく転換するべき。サプライヤーとしての住民の力を引き出す政策が必要である。すでにソーシャルビジネスなどの取り組みはこれからの日本社会の公共サービス供給モデルとして大きな示唆を与えてくれる。また、民間資金を公共領域にひきつけることができる「社会的投資」の基盤形成が急務の課題。また、社会的投資を促すパッケージも必要。社会的収益と利回りを両立させる考え方の社会的投資は公的分野の産業化にも寄与できる。また、既存の補助金改革にも貢献できる(イギリスのSIBなどを応用して)。実際に株式会社PLUS SOCIALが手がける再生可能エネルギー事業やリノベーション事業では社会的投資を原資に事業が展開されている。それらと官民ファンドを有機的に接続させる政策を展開することにより、地域の公共空間の維持の方法は大きく変えることができる。</p> <p>また、寄付をしやすい環境整備も公的サービスの質の向上と歳出改善に寄与できる。オリンピックに向けて、寄付金控除の制度を簡略化し、年末調整での処理を可能にすることが望まれる。また、遺産などを社会的な事業に寄付したい方々もたくさんおられ、そのような方々へのインセンティブと仕組みづくりが必要である。地域でもコミュニティ財団が萌芽的に存在しており、それらの基盤を強化し、公的分野の産業化を実現する必要がある。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>政府はもちろん、国民全体で取り組みを進めていく必要がある。2020年というラインでは待った無しの状態である。そのために、積極的に国民に情報を開示し、議論を活性化させるべきだ。また、同時に政治の責任として超党派でフレームの議論と合意をみるのが望ましい。人口減少時代の財政について、基本的認識を共有する機会を逸すると、様々な局面で古き良き時代の成功体験に基づいた判断が行われ続けてしまう。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1 以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>川上村では、①訪問介護ステーションを設置し、村診療所の医師や看護師が在宅患者の自宅へ外出向き、在宅診療や看護の手助けを行うことにより在宅診療の不安を解消するとともに、がん患者も自宅で終末期を送ることを可能にしている。②農業従事者が多い川上村では、農繁期の健康管理がおろそかになっていたことから、農家が集まる集荷場等で保健師や専門家による健康相談、血圧測定を実施している。農閑期には、保健・衛生・医療の拠点施設であるヘルシーパークで運動機能訓練、転倒予防教室等を行っている。これにより、70歳代の農業現役世代が多い。③地区の公民館でランチサービスの提供、昼食の配食サービス等の地域住民が中心となって行う体制づくりを行っている。これにより、お年寄りの健康管理だけでなく、地域コミュニケーションの向上、安否確認も行っている。またこれらは、結果として医療費も下げるにつながっている。このような取り組みは、社会保障、教育、防災等標準的な行政サービスが、地方交付税制度でしっかりと財源保障されていることによって可能となる。地方交付税はどのような地域であっても一定水準の行政サービスができるように財源を保障するものであり、地方交付税の持つ財源調整機能・財源保障機能を強化することが必要である。昨今、頑張りの成果等に対して交付税措置すると聞いているが、地方交付税の本旨を踏まえ検討すべきである。</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>町村は、これまで市町村合併の大きな流れの中、歳出、人員の削減等、徹底した行財政改革に取り組んできたところである。一方、国の法令等により義務的に実施する事業の増大や高齢化等の進展等に伴う社会保障関係費が増加する中、地方創生の推進、人口減少対策、社会資本の老朽化対策等、取り組まなければならない課題があり、これらの課題にしっかりと取り組む、町村が自主性・自立性を発揮し様々な施策を着実に実施していくためには、継続的に安定した自主財源の確保、特に地方交付税総額の安定的確保が不可欠である。また、アベノミクスの成果を地域の隅々まで行き渡らせ地域経済の底上げを図るためにも、地方の一般財源総額の確保を図るべきである。地方が人口減少の克服、地方創生の推進にこれから懸命に取り組んでいこうというときに、その財政基盤をゆるがし意欲を削ぐようなことがあってはならないと考える。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>産業創造、雇用拡大に向けた様々な施策を検討し実行することは、いかなる経済環境下においても、常に重要である。しかし、ここではアイデアを追加的に提案するのではなく、「経済再生と両立する財政健全化」という発想について2点記述したい。</p> <p>1. 多少のインセンティブ改革や公的部門の産業化といった施策で、わが国の財政健全化が実現するかのような幻想が生まれるとしたら問題である。財政再建に手品は無い。</p> <p>2. 特定地域、特定分野の施策については、そのマクロ的影響を冷静に見極めた上で実行すべきである。さもなければ、単なるパイの奪い合いや資源配分の歪み、想定外のコスト増等に陥る可能性がある。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>政治的には、経済再生が必ずしも想定通りにはいかないとするシナリオを前提に、財政健全化の道筋を検討するのは困難であろう。かといって経済再生が成功するという前提で議論するのは、あまりに楽観的との誹りを受ける。財政再建は経済再生政策の成否如何に関わらず実行しなければならないし、さもなければ経済再生にも悪影響が生じる。そもそも経済再生と財政健全化の両立という発想は難易度が高い。経済再生の効果とは独立に、消費増税と社会保障費削減を中心にその着実な実行にコミットすべきである。そのためにも、まずは財政健全化目標について、諸外国におけるように法律で定める、あるいは閣議決定することが必要であろう。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>1 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>①について:規制改革会議で検討されている、健保組合等によるすべてのレセプト(診療報酬明細書)の点検を可能とする仕組みの導入(平成26年規制改革実施計画、閣議決定)。現在は審査支払機関(社会保険診療報酬支払基金、国保連合会)に集約して審査・請求している。これら支払審査機関を経由せずに、直接保険組合に請求する仕組みを導入することで、支払審査機関に支払うコストを削減することができる。審査・支払業務の効率化だけでなく、各保険者が工夫を凝らしてチェックをすることで、保険組合の費用低減になるばかりではなく、わが国の医療全般の質の向上にも資する。とりわけ多額の公費が投入されている国民健康保険におけるレセプト点検のレベルを向上し、運営主体である各自治体に医療費の削減程度を競わせる仕組みの導入が望まれる。</p> <p>②について:国家戦略特区を活用するなどして、PPP/PFI推進の障害を排除するべきである。第一に、PFIでは民間側に法人税等の負担が新たに生じるため、これを回避する必要がある。第二に、国の関連部署が全面協力するようなモデルプロジェクトの実施である。調査段階から事業化段階まで府省横断で支援を実施する。これらによりノウハウを蓄積し全国に展開していく。</p> <p>なお、公共サービスの民間委託等を促進する「市場化テスト」の枠組みは既に存在している。こうした枠組みを活用し歳出効率化を着々と進めるべきである。</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>2020年度のプライマリーバランス(PB)黒字化は、国際的なコミットメントであり、我が国財政の信認を維持するための試金石であることから、確実な履行が求められる。ただし、PB黒字化は財政再建に向けた長い取り組みの中でのマイルストーンと位置付けられるものであり、それで財政再建が完了するわけではないことを十分に認識すべきである。財政再建には、社会保障制度の収支改善が不可欠である。現在の福祉水準を維持するならば負担を増やさざるを得ず、そのためには、財政の現状やその再建の必要性について国民の深い理解を得ることが重要であり、力強い政治のリーダーシップが期待される。</p> <p>収支改善に向けて、まずは2017年4月における消費税率10%への引上げを確実に実施すべきである。なお、本会財政・税制改革委員会提言「財政再建は待たなし～次世代にツケを残すな～」において、中長期的には消費税率を17%に引き上げる必要があると提言している。</p> <p>消費税率引き上げの際、軽減税率は税収増効果を減殺する上に、軽減税率適用可否を巡って膨大な政治資源を浪費する恐れもあるため、少なくとも10%までは単一税率とし、低所得者対策としては、給付付き税額控除を導入すべきである。</p> <p>また、財政支出増の主要因は医療・介護分野における支出増であり、高齢者医療の自己負担3割化や、後発医薬品の利用拡大を通じた、給付抑制と利用者負担増が欠かせない。</p>

質問事項		記述式回答
<p>経済再生と両立する財政健全化</p>		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>公的施設の建設・維持手法としてのPPP/PFI、コンセッションについて、規模の大きいインフラに適用させることが、政府や地方自治体の財政の効率化に大きく寄与できると考えられる。具体的には、仙台空港や愛知県道路公社の有料道路などで始まったこれらの動きを注視し、メリット、デメリットを十分に検証しながら、全国のインフラの新設・維持管理などにあたって横展開していくことが望ましい。</p> <p>また、公的サービス分野の更なる民間開放に向けては、現在総務省が中心となって取り組んでいる企業会計的な決算手法の導入の制度化が必要である。これまで民間は、建物等の減価償却費等も含めたフルコストでサービス提供に係るコストを算出しているのに対し、自治体は建物等取得時の現金支出のみでコストを捉えるため、自治体と民間が同条件でコストを比較することが困難であった。この新たな決算手法が導入されれば、自治体も民間と同様にフルコストでサービスのコストを算出することとなり、効率化の検証が可能になると考える。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>歳出改革については、社会保障費の削減が求められる。例えば、高齢者の医療について、急性期医療から慢性期医療への転換をはかり、さらに終末期においては本人の希望があれば延命治療をしないことを選択できるようにするなど、医療のあり方の見直しが必要である。</p> <p>歳入改革については、人口減少という日本の現実を踏まえれば、納税者の裾野を広くし、税収の底上げをはかることを考える必要がある。例えば、女性や高齢者の活躍を促進し、タックスペイヤーへと転換をはかることが考えられる。そのためには、個々のライフステージや健康状態などに合わせて、働き方の多様性を認めるなど、柔軟な対応が必要となる。</p> <p>また、経済成長の加速を目指し、法人税の段階的な減税が見込まれているが、現在法人税を納税している企業は全体の3割に満たないという事実を鑑みれば、収益力の低い企業を保護する政策から「新陳代謝」を促進する政策への転換も求められるだろう。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>就労人口の1割がその町の自治体職員と言う所もある。 地方自治体の統合を一層推進し、業務を効率化するとともに、浮いた人材は社会保険料の徴収官として再雇用する。社会保険料の未納率が財政上の大きな問題点の一つで有り、徴収率の向上分は地方交付税交付金財源に充当させる。 勿論、法改正などの荒療治が必要だが、現政権が長期政権の内にやっておかなければならない大胆な改革と発想が求められる。 教職員や警察官なども削減し、授業の一部を民間業者にアウトソースする。交番や交通取り締まりなども警備会社などにアウトソースする。 当然、規制緩和を推進し国家公務員の人員削減にも取り組まなければ、国民の納得感は得られない。</p> <p>気象データは貴重な情報であり、テレビ局など気象番組を扱っている会社や研究機関等からデータ使用料を徴収したり、気象庁を民営化し、データを必要とする会社に出資を仰ぐなどして、ビジネス化を図る。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>「財政健全化目標の堅持」は非常に重要。是非、PB黒字化を2020年までに「達成」させるべき。 現時点における想定では「未達」に終わる可能性大であり、様々な歳入増、歳出減の取り組みに加え、消費税率のさらなるアップ(15%)が必要。 その道筋の中に、軽減税率の導入が必ず必要となる。10%へアップする時点でまず導入し、精度を向上させたくて15%へ向かう。 相続課税の強化なども、はっきりとその道筋の中に謳うべきと考える。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>地方公共団体レベルでの取り組みを紹介したい。京都府は平成21年に府内25市町村の参加する京都地方税機構を広域連合として設立した。設立目的は納税者の利便性の向上と効率化、公平な税務行政の確立である。具体的には滞納案件を機構に移管して整理を行ったり、法人関係税の課税事務や電算システム整備を行ったりしている。これによって徴税コストの8割を占める人件費の節約、税収のアップ(平成22年度から平成24年度の増収効果は22億円)、コンビニやクレジットカードでの納税による利便性向上などの成果が上がっている。今後の課題として人材の育成や課税業務での一元化が検討されている。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>基本的な道筋は、消費税10%引き上げて2015年度PB赤字半減目標達成して、さらなる社会保障改革による歳出見直しを議論し、必要があれば追加増税を議論だったと理解。しかし消費税率の引き上げ延期によって変更が不可避。2つの可能性がある。A説=成長率>金利の場合、財政カンフル・法人税減税によって経済成長→税収増→債務残高対GDP下げていく。B説=金利>成長率の場合、PBを2020年までに均衡させてその後に政府債務残高対GDP比を下げる。私の意見はB説に近い。第1は国際公約となっているPB均衡は利息の返済を追い貸しに頼る貸出条件緩和先の基準。第2に名目的な経済成長では歳出も物価に連動して増加するので財政収支は悪化。第3に「数年で20%台に下げる」法人税減税の恒久財源が不透明。よってPB改善を中心に夏の計画をまとめるべき。社会保障、社会資本整備、教育など国・地方を通じた歳出効率化に向けた取り組み。国が法令や国庫支出等で基本的枠組みを定めている部分の制度改革や運用の見直し。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1</p> <p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>長岡市が行う「多世代健康まちづくり事業」</p> <p>健康の3要素「食」「運動」「休養」を良質でバランスよく実践できる健康づくりの拠点である「タニタカフェ」は、民間事業者のノウハウを十分に活用したエンターテイメント性のある情報発信拠点である。健康に関心はあるが、具体的な行動変容に繋げることができなかった市民に訴求し、楽しみながら健康の基本を体験的に理解してもらうことを狙っている。</p> <p>また、㈱タニタのシステムを活用した長岡独自の会員制クラブ「ながおかタニタ健康くらぶ」は、自らの体の状態を見える化しながら、健康づくりに継続的に取り組むことができる仕掛けを具体化したものであり、特に、熱心に取り組んだ成果として与えられる「健康ポイント」は、会員のモチベーションアップを促し、健康づくりの更なるステップアップを後押しする。</p> <p>これらの継続的な一次予防事業が将来的な市民の健康寿命延伸をもたらし、医療費削減につながることも夢ではなく、官民連携による地域活性化の事業モデルとしても確立していくことを期待している。</p>
<p>2</p> <p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化に向け、特に歳出改革については、国と地方の役割分担の下、それぞれの実情を踏まえて実施することが重要である。</p> <p>歳出改革は特に社会保障及び地方財政について重点的に取り組むとしているが、社会保障、教育、社会資本整備など住民に身近な行政サービスに関連する経費の多くは地方自治体を通じて支出されており、その大部分は国の制度に基づくものである。歳出の抜本的見直しには国の制度の見直しが必要である。</p> <p>また、地方単独事業は社会保障など国の画一的な制度では対応できない地域の課題に対応するために実施している。減額となる要素だけを取り出して、全体を減額するということがあってはならず、「地方創生」を推進する流れを踏まえれば、むしろその充実が求められている。</p> <p>歳入面では、税収が安定的な税体系を構築するとともに、税負担の公平性を見地から一層の整理合理化が必要。経済再生等のため恒久減税を実施する場合には、恒久財源の確保と同時一体で行われなくてはならない。</p> <p>地方公務員の削減等のこれまでの行政改革努力をきちんと評価するとともに、「財政健全化」の名の下に一方的に地方財政を切り捨て、住民生活の低下を招くことがないよう道筋をつけていくことが必要である。</p>

質問事項	記述式回答
<p style="text-align: center;">経済再生と両立する財政健全化</p> <p>1 以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>愛媛ではPFI事業の実績は少ないが、今後、コンセッション方式による空港やコンベンション施設など公共インフラの民間企業による運営が考えられる。人口減少が著しい地方では、収益化が困難なケースも考えられるが、歳出の効率化にはつながるものと考えられる。一方で地方には、PFI事業のアドバイザーや実施主体となれる資本や能力を有する事業者が少なく、結果的に都市部の事業者へ資金が流出する可能性が高く、域内で資金が循環する仕組みの構築が必要である。</p> <p>また特に中心市街地においては、実情とニーズに合った地域運営が可能となるBID制度の導入による地域マネジメントの進展が期待される。自らの支出が目に見える形で使われていることを実感することで、受益と負担に対する意識向上が期待され、結果として社会全体の支出を抑えながら、関係者の満足度が向上する可能性があり、拠出された資金を様々な用途に利用できるような制度構築や、拠出額の一部を税額から控除できるような仕組みが求められる。そのほか、市町村合併などにより不要となった公有不動産の民間への開放や、中心商店街の空き店舗について自治体の事務所としての活用なども検討する必要がある。</p>
<p>2 2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>財政健全化には、人口減少・少子化に伴い減少する税収や社会保険料収入と、高齢化に伴い増加する社会保障費への対応が必須である。</p> <p>税収や社会保険料収入の増加には、長期的には人口減少を抑制することが最も重要であるため、税制は、一般的な公平性を欠いてでも、人口減少抑制実現にとって公平かつ簡素なものにシフトする必要がある。また短期的には、企業の収益力向上を通して国民の所得を増大させ、消費や投資の拡大による経済の好循環を実現する必要がある。ただしその実現には、国民の将来への不安を払拭することが最も重要であるため、信頼ある社会保障制度の確立、特に年金制度の抜本的な改革と、その信頼の裏付けとなる財政再建の見通しが早急に示されることも重要である。</p> <p>社会保障費の削減には、検診や予防など健康寿命を延ばすための費用負担を軽減する一方で、それ以外の医療・介護サービスに対する自己負担の引き上げや、医療・介護サービスの利用実績に応じた個人別の負担軽減制度の構築など、給付抑制や受益者負担を徹底するとともに、過剰なサービス提供に対するチェック機能強化などにより、診療・介護報酬の無駄の削減を徹底する必要がある。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>「困難が生じる」と自発的な取組が促される。『必要は発明の母』という諺で言うと、発明は「必要」に迫られて生まれるが、ここでは「苛立ち」が生まれる。たとえば、震災後の電力消費量は、通常の消費電力あたりのGDPから見れば約8%少ない。すなわち、歳出の上限が決まれば、国民の知恵が絞り出される。これまでの予算では、社会保障歳出は約130兆円まで伸び、それ以外の歳出(例えばエネルギー関連)が削減されるパターンだった。国民の自発的な取組みとして社会保障歳出総額に上限を決める事が最も効果的であろう。</p> <p>公的部門の産業化が進まない原因は岩盤規制が多いからと考える。保育園や新しい医学部ができないのもそうだろう。加えて、自治体の規制競争(例:タクシー事業の監督指導を地方に任せる)を促進することも大きい。予算が制限された場合、自治体も知恵を絞るだろう。地方分権をより一層加速させるべきと考える。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>(1)目標は「黒字化」ではなく負債比率の安定化。(2)必要調整額(財政審議会は40-60兆円と推計)の増税と歳出削減の割合を国民にアンケート等にて問う。例えば、すべてを増税で賄うと消費税を30%以上にする必要はある。一方、すべてを社会歳出削減で賄うと社会歳出の約5割削減を要する。このアンケート調査を今年の9月までに実行する。</p> <p>(3)国民調査をもとに、具体的な歳出削減を決定し、2016年度予算から開始する。</p>

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	<p>以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。</p> <p>①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革</p> <p>②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」</p>	<p>「公的部門の産業化」の一環としてビッグデータの活用を検討すべきと考える。民間企業ではビッグデータをビジネスに活かす取り組みが様々なレベルで行われているが公的部門では進んでいない。例えば、政府の行う重要な活動のひとつである政府統計の作成についてもビッグデータは一切使用されていない(私の研究室で配信している東大物価指数のような試みが政府でも行われるべきであるが現状そうっていない)。その逆に政府が持っているビッグデータを民間が活用する道も事実上、閉ざされている。民間と政府がもつビッグデータを活用することにより公的部門サービスの質を向上させることが可能であり、最終的には国全体の経済効率の改善と成長につながる。政府の一部では既にこうした取り組みが始まっているようであるがまだ不十分である。ビッグデータ活用の可能性を議論するのではなく、政府統計など比較的手のつけやすいところをプロジェクトとして切り出し実行に移すことが大事である。そういうモデルケースをいくつか行うことにより将来の展望が見えてくる。</p>
2	<p>2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。</p>	<p>国債の保有者に対して償還をコミットするという姿勢を明確に打ち出すべきである。具体的には、PBのGDP比率や政府債務のGDP比率をここまで下げるといふ財政ルールにコミットすることが考えられる。中央銀行がインフレーションゲティングという政策枠組みの中で将来の政策にコミットしているのと同様に、財政当局も将来の財政のパスにコミットすべきである。誰にもわかりやすいルールをアナウンスし、それにコミットすることが最も大事なことである。それと比べれば、コミットした内容をどのように実現するか(増税なのか歳出削減なのか等々)はさほど重要でない。金融政策で言えば、2%の物価目標は非常に大事であるがそれをどのような政策で実現するのか(量的緩和等々)はさほど重要でないが、それと同じである。財政についても金融政策と同様の区別を明確に意識すべきである。</p>